

## 調査研究活動実績(令和2年4月～令和3年3月)

議員名（西内 隆純）

本年度の政務調査研究に関する主な活動の実施状況概要は次のとおりである。

### ○新型コロナ感染症対策について

中国武漢より感染拡大したと言われている新型コロナウイルス感染症は、今なお現在、変異を繰り返しながら、爆発的な感染力により世界中で猛威を奮っている。

高齢や慢性的な疾患を抱える人は、重症化し落命に至るケースが多い。重篤な状態から回復した場合だけでなく、健康な人が罹患し回復した場合でも、神経系へのダメージから予後に後遺症に悩まされるケースが報告されている。

ウイルスの変異が激しいために全貌が掴みづらく、前述の通り致死や後遺症の問題から、感染症の拡大抑止に重点を置く政策が積極的に採用されている。

このような背景から、新型コロナ感染症は、社会の幅広い分野に大きな影響を与えることとなった。

医療においては、感染症患者への対応のために膨大な医療リソースが割かれ、通常の医療活動の維持が困難になるケースも報告されている。

経済においては、感染拡大状況によって人々の移動や経済活動が著しく制限されたことにより、飲食や観光、交通機関、関連産業等が深刻な経済的ダメージを迫っている。一方で、巣ごもり需要やリモートワーク等のデジタル化、健康産業などの新しい生活様式下での新たな重要を喚起している側面もある。

地域社会においては、新型コロナ感染症に対する忌避感から、感染者に対する謂れなき誹謗中傷や差別など、分断が生じている。

社会への広範な影響と感染拡大抑止、あわせて経済の停滞回避など多岐におよぶ問題を並行的に処理しつつ、アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた政策を精度高く打ち出していく必要があることから、各業界団体や医療現場、地域の方々と意見を交わし、情報収集と政策提言に努めた。

### ○憲法改正について

従来からの合区、安全保障の問題に加えて、新型コロナ感染症拡大などの国家の緊急事態への対応について、現行法の下でどのような対応が可能であるか、また、憲法改正も含めた今後の法改正の必要性について研究を行った。

感染症拡大に伴いとりわけ医療リソースの逼迫問題が顕在化したことから、今後コロナを含めた新たな感染症に見舞われた場合に、感染症拡大抑止、あるいは感染者への医療提供体制構築に向けて、国や自治体等による効果的な介入なあり方について検討を重ねる必要性を認識するに至った。

## ○観光振興について

新型コロナ感染症によって、人的交流・往来が極めて制限されているものの、将来的な人口の減少を見越した場合、アフターコロナを見据えた観光資源の磨き上げによる誘客に向けた準備は必要不可欠である。

同感染症の影響により健康志向の高まりが予想されることから、高知の安全安心な食や自然豊かな観光スポットは、非常に有用な観光資源となりうるを考える。

そういう観点から観光資源を磨き上げるにしても、各観光圏の中心的観光プランナーである DMO のパワー不足から、外貨獲得につながりやすい中長期滞在プランの準備が難しい状況にある。

したがって、今後は、DMO の強化、観光人材の育成に力を注ぐ必要があるとの提言を実施した。

## ○建設産業活性化について

建設産業に対する公的予算措置は、頻発する災害や老朽化するインフラへの対応から、年々加配される傾向にあるものの、不調不落が多発する事態となっている。

原因は、担い手不足であり、受注側だけでなく公の発注者側でもその問題が顕在化している。

短期的には、発注タイミングの分散化と各種書類手続の簡素化等が挙げられる。中長期的には、人材育成や ICT の導入による事業執行の効率化、さらには担い手の待遇改善などが必要であろう。

中長期の取り組みについては、事業者側の負担を鑑みた場合、予算の配分につきある程度の期間について見通しのつく状況が生じない限り、着手し難いものと予想される。

また人材面でいうと、技術者の育成については相当の時間を要することから、工業高校や専門学校等を巻き込んだ取り組みが必要となるとの認識に至った。

## ○外国人材について

人口推計が示すとおり、どのような楽観的観測をもってしても大幅な人口減が不可避である。その一端により、すでに深刻化しつつある事業の担い手不足を解消するためには、IT を駆使した高度の省力化はもちろんのこと、技術を有する外国人材の活用が避けがたい。

このような背景から、いくつかの県内事業者は、すでに外国人材の積極的な活用に乗り出している。

県内に滞在する外国人が安心して社会生活を営めるよう、受け入れルールや受け入れ後のフォローワーク体制の構築などが必要となってくると予想される。そこで、すでに外国人材の受け入れを行っている事業者に対して、受け入れの課題について聞き取りを行い、県に対して必要な提案を行った。